

市民・文化観光・消防委員会
平成 26 年 9 月 11 日
文 化 観 光 局

横浜市

中期 4 か年計画

2014～2017

～人も企業も輝く横浜～

(素案)

(文化観光局 抜き刷り版)

平成 26 年 9 月
文化観光局

目次

IV 基本政策..... (冊子 36 頁)

No.	施策名	頁
2 3	観光・M I C Eの推進	2 (冊子 9 2 頁)
2 4	文化芸術創造都市による魅力・活力の創出	4 (冊子 9 4 頁)
2 5	魅力と活力あふれる都心部の機能強化	6 (冊子 9 6 頁)

施策 23

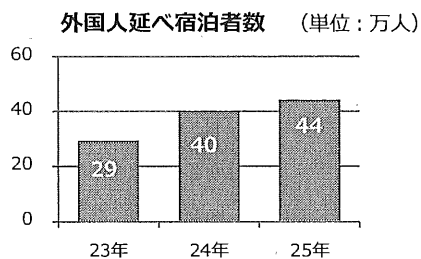
観光・MICEの推進

◆施策の目標・方向性

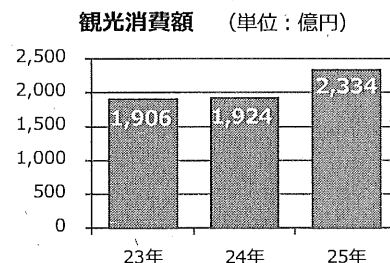
- ・オリンピック・パラリンピックの開催決定を好機ととらえ、国内外における横浜のプレゼンス、またブランド力を高めるためのシティプロモーションを展開します。
- ・国内外からの誘客を強化し、観光客の受入環境や回遊性の一層の向上により、賑わいと活力を創出します。
- ・パシフィコ横浜の隣接地において、パシフィコ横浜と一体的に新たなMICE施設を整備します。
- ・MICE施設の機能拡充に取り組むとともに、経済波及効果の高い「中大型の国際会議や医学会議」をターゲットとした積極的な誘致などの取組を進め、「グローバルMICE戦略都市」にふさわしい、国際的なMICE拠点としての地位の確立を目指します。

◆現状と課題

- ・本市の国外での知名度は低く、国内では知名度は高いものの、イベントや施設などの認知度が低く、具体的な魅力が十分に伝わっていないため、知名度・認知度の向上の取組が必要です。
- ・少子高齢化の進展による人口減少社会に向かう中、横浜経済を活性化させるためには、国内外からの交流人口の増加により、市内での消費を拡大させていく必要があります。
- ・本市への観光客の大半を首都圏からの日帰り客が占めており、観光消費額の増加には、日帰り客の滞在時間の延長と、観光消費額が大きい宿泊客を増やすことが必要です。
- ・東南アジアからの訪日旅行者が著しく増加しています。さらなる誘客のために、現地での知名度向上の他、多言語や多文化への対応、Wi-Fi等の通信環境の整備など受入環境の向上が必要です。
- ・MICEについては、羽田空港からのアクセスのよさや「機能集積型」施設が評価されている一方で、アジア諸国のMICE分野での台頭による国際競争の激化や既存施設の高稼働率などによる機会損失などが課題になっています。



資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」



資料: 文化観光局

国際MICE拠点都市の確立に向けて～新たなMICE施設整備～

本市の主要なMICE施設である「パシフィコ横浜」は、施設別参加者総数ランキングで、10年連続第1位となる、日本有数のコンベンション施設です。しかし、開設から20年を超え、老朽化への対応が必要となったため、大規模改修に取り組んでいます。また、MICEの市場規模の世界的拡大や横浜での開催需要に応えるため、パシフィコ横浜の隣接地(みなとみらい21地区20街区)でPFI手法により新たなMICE施設整備に取り組んでいきます。



パシフィコ横浜と20街区

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	国際会議開催件数（UIA基準※）	51件（25年）	75件/年	文化観光局
2	外国人延べ宿泊者数	44万人（25年）	60万人/年	文化観光局
3	観光消費額	2,334億円（25年）	2,475億円	文化観光局

※UIA: Union of International Associations(国際団体連合)の略

◆主な取組（事業）

1	シティプロモーション	所管局	文化観光局
横浜のブランド力向上や集客・賑わいづくりにつなげていくため、市内の様々な魅力資源を活用し、ターゲットに適した広報媒体を選択しながら、データに基づく戦略的・効果的なシティプロモーションを展開し、国内外へ横浜の魅力を総合的に発信していきます。			
想定 事業量	重点プロモーション事業のメディア露出件数 10,000件(4か年) 【直近の現状値】25年度:2,000件/年	計画上の 見込額	4億円

2	国内外からの誘客促進	所管局	文化観光局
横浜への交通アクセスの向上を踏まえ、観光関連事業者や近隣自治体と連携し、旅行代理店等へのセールス活動や修学旅行の誘致、ニューツーリズム(着地型観光)を推進します。また、中国・韓国・東南アジア各国を主な対象として、市場に即した誘客を進めます。特に、訪日旅行者の増加が著しい東南アジアについては、現地で集中的にプロモーション活動を行います。			
想定 事業量	①国内セールス(旅行会社)440社(4か年) ②海外セールス(旅行会社・メディア)470社(4か年) 【直近の現状値】25年度:①95社/年 ②110社/年	計画上の 見込額	6億円

3	観光客の受入環境整備の推進	所管局	文化観光局、都市整備局
観光客の快適な滞在を支援するための観光案内所の運営や、案内サイン・ガイドブックの多言語対応を促進するとともに、多文化に対応した受入環境整備を推進します。また、来訪者と接する機会が多い観光関連事業者への情報提供や研修の開催などを通して、人材育成に取り組みます。			
想定 事業量	観光関連事業者向け研修の参加人数 1,150人(4か年) 【直近の現状値】25年度:250人/年	計画上の 見込額	10億円

4	【新規】新たなMICE施設の整備	所管局	文化観光局
MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィック横浜と一体利用が可能な多目的ホール、会議室、荷捌駐車場とホテルなど新たなMICE施設とMICE機能を向上させる付帯施設を一体的に整備します。			
想定 事業量	新たなMICE拠点の整備 工事着工(29年度) 【直近の現状値】25年度:事業実施方針決定	計画上の 見込額	57億円

5	MICE誘致・開催支援機能の拡充	所管局	文化観光局
経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議を中心にMICEの誘致を行うとともに、市内事業者等と連携したMICE開催支援を拡充します。			
想定 事業量	大型国際コンベンション誘致助成金交付件数 12件(4か年) 【直近の現状値】25年度:1件/年	計画上の 見込額	9億円

6	【再掲】首都圏空港のさらなる機能強化を見据えた取組の推進	所管局	政策局、都市整備局
空港リムジンバス等の深夜早朝対応をはじめとして、羽田空港等へのアクセス強化やサービス水準向上を図るため、公民で連携しながら取組を進めていきます。			
想定 事業量	推進 【直近の現状値】25年度:推進	計画上の 見込額	0.4億円

P.101 施策 27 主な取組5参照

施策 24

文化芸術創造都市による魅力・活力の創出

◆施策の目標・方向性

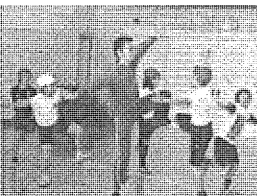
- ・市内全域で**市民の文化芸術活動の支援**を充実するとともに、子どもたちの文化芸術体験の機会の提供、新進アーティストの発掘・育成・支援により、**次世代育成**を進めます。
- ・横浜の地域資源を活用し、アーティスト・クリエイターの集積を**創造的産業の振興**につなげ、**創造性をいかしたまちづくり**を進めます。
- ・横浜トリエンナーレをはじめ、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの継続的な開催や「**東アジア文化都市**」の取組を通じ、**アジアの文化ハブ**として、国内外へ横浜の魅力を発信します。
- ・横浜の魅力である港、街並み、景観、歴史的資産等をいかした**都市デザイン**を推進します。

◆現状と課題

- ・地域コミュニティの活性化に向け、引き続き市内全域で市民の文化芸術活動を支援するとともに、**地域の文化芸術活動の拠点機能**を確保することが求められています。
- ・子どもの豊かな感性や創造性を育むとともに、多様で優れた文化芸術の継承、創造が求められています。そのため、今後も様々な機会をとらえて**子どもたちや新進アーティストの育成**など、**次世代育成の取組を充実**していく必要があります。
- ・歴史的建造物等を活用した創造界隈拠点などの**創造都市の取組をプロモーション**により**認知度を向上**させるとともに、企業・NPO・大学等と連携して、**アーティスト・クリエイターの集積と育成を図り**、**産業化**に結び付けることで、横浜経済の活性化につなげることが期待されています。
- ・横浜美術館や横浜みなとみらいホールなどの文化施設では、今後も**質の高い展覧会・公演を開催し**、**国内外へ発信**することが求められています。また、文化施設がポテンシャルを十分に発揮できるよう、**計画的な施設機能の維持・保全・更新**が必要です。
- ・横浜らしい街並みや景観、歴史・文化的資産等をいかしつつ、美しさや潤い、楽しさや活気に満ちた**魅力あふれる都市空間形成**を進めていく必要があります。

芸術文化教育プログラム

芸術文化の力によって、次世代を担う子どもたちの表現力やコミュニケーション力等を育成するため、学校にアーティストを派遣し、音楽や美術、ダンス、伝統芸能等の体験ができるプログラムを実施しています。



校歌でダンス！(市立永野小学校)

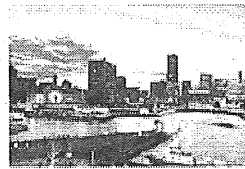
横浜サイン

～サインによる魅力あるまちづくり～

個性的で魅力あるまちづくりや、経済やコミュニティの活性化を目指して、横浜サイン(横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物)の普及に取り組んでいます。地域資源である横浜らしい街並み・景観をいかして、機能性やデザイン性の高いサインを創造する取組を推進します。

スマートイルミネーション(緑区)

スマートイルミネーションは、省電力技術とアートによる夜景演出の取組です。都心臨海部での取組と連携し、緑区では貴重な里山を舞台に、アーティストによるライトアップ作品の展示や、参加型アートプログラムを開催しています。郊外部での東アジア文化都市事業として、区内の緑豊かな自然を本市全体の魅力として広く発信します。



スマートイルミネーション
横浜 2013



スマートイルミネーション
新治

撮影:アミノスタジオ

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	横浜美術館及び横浜みなとみらい ホールの首都圏からの来訪率 (本市を除く県内及び東京都、埼玉県、千葉県)	横浜美術館 14.9% MMホール 15.6% (25年度)	横浜美術館 17% MMホール 17%	文化観光局
2	芸術文化教育プログラム推進事業 学校プログラム実施回数	205回(25年度)	280回	文化観光局
3	創造界隈拠点(4拠点*)の市内認知率	40.1%(25年度)	50%	文化観光局
4	市内の街並み、景観に関する満足度	67.6%(25年度)	70.0%	都市整備局

※創造界隈4拠点:ヨコハマ創造都市センター、BankART Studio NYK、象の鼻テラス、黄金スタジオ・日ノ出スタジオ

◆主な取組(事業)

1	市民の文化芸術活動の支援	所管局	文化観光局
<p>文化芸術の持つ創造性をいかして、コミュニティを活性化し、教育、福祉、子育て、環境など様々な地域課題の解決に取り組む活動を支援します。また、文化施設のポテンシャルを発揮するとともに、地域文化芸術活動の拠点となる区民文化センターについては、未整備区を対象として検討を進め、再開発等のまちづくりの機会にあわせて、区内にある文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえ、区の特性にあわせて必要な機能を整備します。</p>			
想定 事業量	①地域文化サポート事業採択事業・連携事業数 120件(4か年) ②区民文化センターの整備 再開発事業にあわせ整備中(1区) 【直近の現状値】①25年度:19件/年 ②2区開館	計画上の 見込額	25億円
2	子どもたちをはじめとする次世代育成	所管局	文化観光局、教育委員会事務局
<p>豊かな感性や創造性を育むために子どもたちが優れた文化芸術に触れ合う機会を充実するとともに、新進アーティストのステップアップにつながる取組や大学等の教育機関との連携も進め、次世代を担う人材を育成します。</p>			
想定 事業量	芸術文化教育プログラム実施回数 1,060回(4か年) 【直近の現状値】25年度:205回/年	計画上の 見込額	8億円
3	創造性をいかしたまちづくり	所管局	文化観光局、都市整備局
<p>企業や大学等と連携し、アーティスト・クリエイターの集積・支援や旧関東財務局庁舎の活用により、新たなビジネス機会の創出、創造的産業の集積につなげます。また、創造界隈拠点でのアーティスト・イン・レジデンスの取組をはじめ、歴史的建造物や空きオフィス等を創造活動の場として活用することにより、文化芸術の力でのまちの再生を進めます。</p>			
想定 事業量	事務所等開設支援助成件数 30件(4か年) 【直近の現状値】25年度:5件/年	計画上の 見込額	29億円
4	横浜らしい特色のある文化芸術の国内外への発信	所管局	文化観光局
<p>まち全体で盛り上がりを創出する横浜トリエンナーレや、幅広く市民が参加できる横浜芸術アクション事業など、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルを継続的に開催します。また、文化芸術の国際交流を進め、アジアの文化ハブを目指します。</p>			
想定 事業量	横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催 【直近の現状値】25年度:横浜芸術アクション事業実施、 横浜トリエンナーレ開催準備	計画上の 見込額	22億円
5	都市デザインによる魅力あふれる都市空間の形成	所管局	都市整備局
<p>歴史的建造物の保全活用の推進、まちの顔である主要施設や公共空間等のデザインの総合プロデュース、良好な景観形成に向けた屋外広告物・景観制度の活用により、市民が誇れる魅力と個性ある都市空間の形成を図ります。</p>			
想定 事業量	①(仮称)都市デザインビジョンによる施策の推進 ②「横浜サイン」の普及に向けたフォーラム等の開催:8回(4か年) 【直近の現状値】25年度:①ビジョン作成中 ②2回/年	計画上の 見込額	7億円

施策 25

魅力と活力あふれる都心部の機能強化

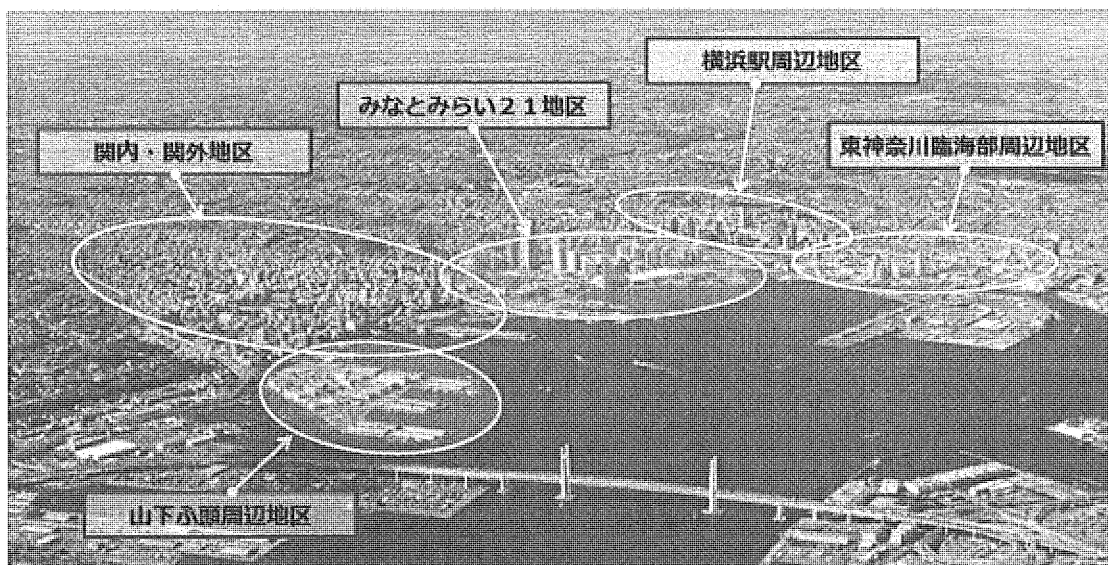
◆施策の目標・方向性

- ・オリンピック・パラリンピックの開催を好機ととらえ、横浜におけるまちづくりの歴史をいかした先進的な取組を進め、横浜のさらなる成長をけん引します。
- ・エキサイトよこはま22の推進、グローバル企業等の集積によるみなとみらい21地区の開発促進、新たな賑わい拠点となる山下ふ頭の再開発、新市庁舎整備と関内・関外地区のさらなる活性化、東神奈川臨海部周辺地区の再整備を進め、都心臨海部の機能強化を図ります。
- ・東横線廃線跡地の活用、自転車や鉄道、バス、さらには新たな交通の検討など、多様な交通機能の導入により、都心臨海部における回遊性の向上を図ります。
- ・新横浜都心では、神奈川東部方面線の羽沢駅をはじめとする新駅設置や横浜環状道路の整備など、広域交通機能が強化されることから、駅前の基盤整備や商業・業務機能の集積などの計画的なまちづくりを進め、多様な機能を備えた都心の形成を図ります。

◆現状と課題

- ・人口減少・超高齢社会の到来、地球温暖化への対応など、今後、本市が抱える課題に対し、引き続き自立した大都市「安心と活力あふれるまち」として、持続・発展していくため、本市並びに首都圏全体の活性化をけん引する横浜都心部の機能強化が必要不可欠です。
- ・魅力的な水際線や歴史的建築物を有する都心臨海部では、各地区の連携強化や移動自体を楽しむことができる交通手段が必要です。
- ・新横浜都心においては、整備が進められている鉄道や道路の進捗にあわせ、都心機能を強化するため、拠点整備に取り組む必要があります。

都心臨海部の5つの地区



◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	都心部における駅の乗降客数	332万人(25年度)	340万人	都市整備局
2	みなとみらい21地区の年間来街者数	7,200万人(25年)	8,000万人	都市整備局

◆主な取組(事業)

1	エキサイトよこはま22の推進	所管局	都市整備局
横浜駅西口駅ビルや東口駅前開発、各地区の再開発など、国家戦略特区を活用した民間開発や関連する基盤整備を促進し、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。			
想定 事業量	民間開発及び基盤整備の取組件数12件(4か年) 【直近の現状値】25年度:1件	計画上の 見込額	81億円
2	みなとみらい21地区のまちづくりの推進	所管局	都市整備局、経済局、文化観光局、 港湾局、温暖化対策統括本部
さらなる企業誘致やMICE施設拡充等による国際競争力強化、また、スマートな環境未来都市に向けた取組やエリアマネジメントによる賑わい創出により、横浜をけん引する魅力的なまちづくりを進めます。			
想定 事業量	本格開発面積70%(29年度) 【直近の現状値】25年度:65%	計画上の 見込額	65億円
3	山下ふ頭の再開発の推進	所管局	港湾局
山下ふ頭が持つ優れた立地特性をいかし、大規模で魅力的な集客施設の導入などを含め、都心臨海部における新たな賑わい拠点となる再開発を推進します。			
想定 事業量	事業推進 【直近の現状値】25年度:事業検討中	計画上の 見込額	150億円
4	関内・関外地区の活性化及び新市庁舎整備の推進	所管局	都市整備局、総務局
北仲通地区の再開発や新市庁舎整備を進めるなど、各地区の歴史性などの特徴をいかにしながら関内・関外地区のまちづくりを推進します。			
想定 事業量	①関内・関外地区:活性化の推進(関内駅北口の駅舎・駅前歩行者広場の整備(29年度)など) ②新市庁舎整備:着工(29年度) 【直近の現状値】25年度:①推進 ②基本計画策定	計画上の 見込額	270億円
5	東神奈川臨海部の新たな地区のまちづくりの推進	所管局	都市整備局
駅周辺の再開発と、東高島駅北地区の水辺など地域資源をいかした面的整備を推進します。			
想定 事業量	事業中1地区、事業化1地区(29年度) 【直近の現状値】25年度:1地区	計画上の 見込額	12億円
6	新横浜都心のまちづくりの推進	所管局	都市整備局
広域交通ネットワークの拠点としての利便性や、新横浜駅北部地区の多様な施設立地等をいかすとともに、神奈川東部方面線の事業進捗状況を踏まえ、交通拠点性が高まる羽沢駅周辺などの計画的なまちづくりを推進します。			
想定 事業量	新横浜駅南部・羽沢駅前地区等:整備促進 【直近の現状値】25年度:推進	計画上の 見込額	0.5億円
7	【新規】都心臨海部における回遊性向上の推進	所管局	都市整備局、道路局、港湾局
LRTなど新たな交通の導入検討や東横線跡地事業の推進、コミュニティサイクル・水上交通等の取組推進等により、都心臨海部の回遊性向上に取り組みます。			
想定 事業量	回遊性向上策の取組推進 【直近の現状値】25年度:社会実験(コミュニティサイクル等)	計画上の 見込額	11億円